

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局名	部局長名
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営	総務部	我山 博章

1. 施策の基本方針 **P**lan

- 魅力ある行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる行財政構造への転換を図るため、行政資源や行財政運営のプロセスといった行政内部の改革を進めます。
- 公共施設の一元管理と中長期的な維持管理・更新等を見据えた施設の管理運営、さらには既存ストックの合理的な利活用も含めたマネジメントを推進します。
- 常に市民の立場に立って親切、丁寧で分かりやすく、迅速なサービスの提供に努めます。

2. 現状と課題 **P**lan

- ・ 行政評価をはじめ人事評価制度や効果的・効率的な組織体制・人事配置など様々な仕組みや制度を有効に連動させて、市民の期待に応えることができるよう、さらなる行政改革に取り組みつつ、市民視点で「総合窓口」におけるサービスを見直すなど、市民サービスの向上を目指す必要があります。
- ・ 「名張市公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設等マネジメントの実施により、次世代に負担を残さない効果的・効果的な公共施設等の在り方を検討する必要があります。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 **P**lan **D**o

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	45.0	
	成果	42.9	33.8	31.9		0.0%
庁外研修の参加人数（人）	目標	-	-	-	200	
	成果	156	152	253		100.0%
行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	60.6	
	成果	57.7	58.1	56.1		0.0%

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） **P**lan **D**o

計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい財政状況や都市振興税導入などの現状を踏まえ、行財政マネジメントシステムのさらなる充実により、行財政改革に取り組めます。また、新たな課題である働き方改革などの取組を推進するほか、事務改善では、「業務向上委員会」を活用し、集中的な改革に努めます。 ・ 各担当部局で策定することとしている「名張市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画について、その策定を支援するため、プロジェクトチームが中心となって、適切な情報の提供と必要な共通認識の形成と庁内横断的な調整に取り組めます。 ・ 引き続き、市民視点で「総合窓口」におけるサービスの向上を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①「行財政運営の確立に向けた取組」に係る平成28年度取組概要の取りまとめ。②「働き方改革」の実現に向けた事務改善等及び事務処理ミス防止の取組。③ PPP/PFIについて、職員を対象とした研修会の開催や個別事業の検討への参画。④ 事務事業見直し（総点検）の取組等を進めましたが、直ちには成果につながらないこともあり、施策指標である「効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合」は、H28と比較して1.9ポイント減少しました。また、「行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合」についても、H28と比較して2.0ポイント減少しました。 ・ 平成28年度より本格導入となった人事評価制度のスムーズな運用に向けて、研修を充実しました。人事評価や目標管理による取組を通して、組織内のコミュニケーションの活発化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。 ・ 長期的な視点で公共施設等の機能維持に取り組むつつ、次世代に負担を残さない効果的・効果的な公共施設等の最適配置等を目的に、庁内横断的な公共施設マネジメントの取組に着手しました。 ・ 簡易な申請手続等を一括して受理するワンストップ窓口の検討を経て、待ち時間が長くなるなど、サービスの低下につながる課題が明らかになりました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **C**heck

- 名張市における行財政改革の指針である「行財政運営の確立に向けた取組」が平成29年度末で終了しましたが、更なる躍進の土台づくりを確固たるものとし、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指すため、引き続き行財政改革に取り組む必要があります。また、新たな課題である「働き方改革」を実現するため、事務改善等の取組を通して、職員一人ひとりの資質向上を図るなど、労働生産性の向上も急務と考えています。さらに、従来からワンストップで対応できない手続について、案内を充実する形で、窓口を運用してきましたが、従来のワンフロアの形を踏襲しつつ、利便性の向上を図るため、「名張版総合窓口」に向けた創意工夫に取り組めます。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） **A**ction

- 総合計画「新・理想郷プラン」基本構想に掲げるまちの将来像を実現するため、専門化・複雑化する行政ニーズに応えるなど、質の高い行政サービスの提供に努めます。また、限られた経営資源の中で、引き続き行財政改革に取り組み、効果・効率的な予算執行を進めることで、いつまでも暮らし続けることのできる自主自立のまちづくりを目指します。一方、新たな課題である「働き方改革」に向けては、事務改善等の取組を通して、職員一人ひとりの資質向上を図るなど、ワークライフバランスとともに労働生産性の向上を目指します。

6. 行政評価委員会による総合評価



「働き方改革」に向けた全庁的な取組を今後も進め、さらなる市民サービスの向上に努めること。また、次期行革運営方針に基づき、さらなる行政改革を進めること。